

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムピーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 栗山 征樹

TEL 0836-37-6585

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	286	129.0	22	—	23	—	13	—
22年5月期第1四半期	125	10.6	△16	—	△17	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	2,107.37	2,099.92
22年5月期第1四半期	△1,813.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	1,189	416	35.0	67,166.77
22年5月期	1,103	403	36.5	65,059.39

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 416百万円 22年5月期 403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	605	53.6	24	346.0	37	—	19	—	3,192.41
通期	1,097	15.1	27	△56.7	23	△46.1	10	△70.5	1,698.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------|----------|--------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年5月期1Q | 6,195株 | 22年5月期 | 6,195株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年5月期1Q | —株 | 22年5月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年5月期1Q | 6,195株 | 22年5月期1Q | 6,195株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、中国などの新興国への輸出の増加や政府の景気刺激策の効果等を背景に企業収益は改善傾向にあるものの、欧州の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関連致します建設業界におきましても、公共工事の抑制や民間工事の縮小等により事業環境は更に悪化し、このため業務・資本提携、M&A等の企業の統合・再編活動が加速しており、一層厳しさを増しております。

このような経済・業界動向のもと、弊社は、経営理念に掲げる「建設業界での新たな常識づくり」を促進するために、当社のオリジナルな施工法である「ホームメイキャップ工法」の積極的な拡大展開を志向し、新たに大阪支店・広島支店の営業拠点を設置しました。

また、道路や鉄道等の構造物の新設・補修工事における施工法として、業界で注目されている「スケルトンはく落防災コーティング」や、建築中の施工状況が管理出来る「施工進捗管理システム」及び建築物や構造物の超長期的な使用や資産価値の向上を促進するための補修情報を一元的に整備する「造物歴システム」の市場導入活動を行いました。

これらのことにより売上高は286,562千円（前年同四半期比129.0%増）となりました。利益面は営業利益22,048千円（前年同四半期は16,649千円の営業損失）、経常利益はデリバティブ評価益11,202千円、為替差損13,005千円等の計上により23,127千円（前年同四半期は17,571千円の経常損失）、四半期純利益は13,055千円（前年同四半期は11,233千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ホームメイキャップ事業）

ホームメイキャップ事業におきましては、全国各地域へのホームメイキャップ工法の浸透を図るための営業活動の強化活動の結果により、完成工事高は前年同期と比較して増加しました。この結果、ホームメイキャップ事業における売上高は269,455千円、セグメント利益は50,636千円となりました。

（その他）

建築工事業、不動産業、加盟店関連事業で構成されるその他の事業における売上高は17,106千円、セグメント利益は1,520千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ86,498千円増加し、1,189,850千円となりました。これは主に、現金及び預金109,483千円の増加によるものであります。

この結果、流動資産は518,860千円、固定資産は670,990千円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間における負債は、前事業年度末に比べ73,443千円増加し、773,752千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金63,565千円の増加、短期借入金50,000千円の増加、工事未払金15,365千円の増加等によるものであります。

この結果、流動負債は425,708千円、固定負債は348,044千円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間における純資産は、前事業年度末に比べ13,055千円増加し、416,098千円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期会計期間末に比べ148,082千円増加し、250,730千円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7,839千円（前年同四半期に使用した資金51,534千円）となりました。これは、主に税引前四半期純利益25,655千円、たな卸資産の減少額26,547千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4,196千円（前年同四半期に得られた資金3,918千円）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出3,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は118,858千円（前年同四半期に得られた資金12,449千円）となりました。これは、長期借入れによる収入73,290千円、短期借入による収入50,000千円、長期借入金の返済による支出12,490千円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年7月15日に発表いたしました平成23年5月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 工事補償引当金見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の工事補償引当金実績率等が前会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前会計年度末の工事補償引当金実績率等を使用して工事補償引当金見積高を算定しております。

3) 繰延税金資産の回収可能性の判断

前会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ202千円減少しており、税引前四半期純利益は902千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,525千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,882	173,399
受取手形	41,688	59,893
完成工事未収入金	96,400	75,194
売掛金	2,246	687
原材料	27,465	27,913
未成工事支出金	64,510	90,609
その他	7,178	15,445
貸倒引当金	△3,512	△6,721
流動資産合計	518,860	436,421
固定資産		
有形固定資産	127,937	127,218
無形固定資産	3,156	3,362
投資その他の資産		
投資不動産	320,567	320,567
保険積立金	191,777	191,418
その他	37,287	34,006
貸倒引当金	△9,735	△9,643
投資その他の資産合計	539,896	536,348
固定資産合計	670,990	666,929
資産合計	1,189,850	1,103,351
負債の部		
流動負債		
工事未払金	105,582	90,216
買掛金	11,203	11,353
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	105,567	42,001
未払法人税等	9,584	19,591
完成工事補償引当金	23,232	21,604
その他	120,537	174,704
流動負債合計	425,708	359,471
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	235,067	237,834
資産除去債務	2,529	—
その他	10,446	3,003
固定負債合計	348,044	340,837
負債合計	773,752	700,308

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金	165,642	165,642
利益剰余金	65,444	52,388
株主資本合計	416,098	403,042
純資産合計	416,098	403,042
負債純資産合計	1,189,850	1,103,351

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	125,128	286,562
売上原価	89,429	207,142
売上総利益	35,698	79,420
販売費及び一般管理費	52,348	57,372
営業利益又は営業損失(△)	△16,649	22,048
営業外収益		
デリバティブ評価益	5,430	11,202
不動産賃貸収入	4,574	4,574
その他	920	1,316
営業外収益合計	10,924	17,093
営業外費用		
為替差損	9,639	13,005
支払利息	1,776	2,577
その他	431	430
営業外費用合計	11,847	16,014
経常利益又は経常損失(△)	△17,571	23,127
特別利益		
貸倒引当金戻入額	299	3,228
特別利益合計	299	3,228
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
特別損失合計	—	699
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△17,271	25,655
法人税、住民税及び事業税	473	9,151
法人税等調整額	△6,511	3,448
法人税等合計	△6,038	12,600
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,233	13,055

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△17,271	25,655
減価償却費	1,613	2,312
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△299	△3,117
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	545	1,628
受取利息及び受取配当金	△157	△94
不動産賃貸収入	△3,467	△3,467
支払利息	1,776	2,577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
売上債権の増減額（△は増加）	12,361	△4,558
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,298	26,547
仕入債務の増減額（△は減少）	6,930	15,216
その他	△19,815	△35,072
小計	△33,082	28,325
利息及び配当金の受取額	130	94
利息の支払額	△2,228	△1,971
法人税等の支払額	△16,353	△18,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,534	7,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4
保険積立金の積立による支出	△358	△358
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	188	145
役員に対する短期貸付金の回収による収入	4,088	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,100
敷金及び保証金の回収による収入	—	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,918	△4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	37,610	73,290
長期借入金の返済による支出	△25,160	△12,490
リース債務の返済による支出	—	△224
セールアンドリースバック取引による収入	—	8,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,449	118,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,057	△12,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45,223	109,553
現金及び現金同等物の期首残高	147,871	141,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,647	250,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法にて、諸建造物における内外装リフォーム工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ホームメイキャップ事業		
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	269,455	17,106	286,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	269,455	17,106	286,562
セグメント利益	50,636	1,520	52,156

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、不動産業、加盟店関連事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント	50,636
「その他」の区分の利益	1,520
全社費用(注)	△30,108
四半期損益計算書の営業利益	22,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ホームメイキャップ事業	269,455	—
その他	17,106	—
合計	286,562	—

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ホームメイキャップ事業	149,750	—	108,661	—
その他	65,194	—	60,761	—
合計	214,944	—	169,423	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ホームメイキャップ事業	269,455	—
その他	17,106	—
合計	286,562	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。